



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベネフィット・ワン

コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 徳生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートセンター
部門長兼経営管理部長 (氏名) 小山 茂和

TEL 03-6892-5202

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,791	△6.3	2,345	0.5	2,444	1.9	1,490	14.5
21年3月期	14,726	7.2	2,334	19.8	2,398	20.8	1,301	21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6,791.43	6,761.18	20.2	21.5	17.0
21年3月期	5,973.57	5,832.73	20.3	21.9	15.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △0百万円 21年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,304	7,912	70.0	35,940.78
21年3月期	11,412	6,834	59.9	31,207.28

(参考) 自己資本 22年3月期 7,912百万円 21年3月期 6,834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	777	22	△431	4,192
21年3月期	2,355	△1,815	△491	3,823

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	438	33.5	6.8
22年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	550	36.8	7.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00		37.3	

(注) 23年3月期より非連結になる予定ですので、23年3月期(予想)は個別予想であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

23年3月期より非連結になる予定ですので、連結業績予想はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名 株式会社ベネフィットワン・パートナーズ)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 224,940株 21年3月期 223,800株
② 期末自己株式数 22年3月期 4,800株 21年3月期 4,800株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数について、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,389	0.1	2,335	3.1	2,440	3.3	1,499	19.1
21年3月期	13,377	9.5	2,265	18.5	2,363	18.6	1,258	17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6,833.95	6,803.50
21年3月期	5,778.51	5,642.26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	11,304		7,912		70.0		35,940.78	
21年3月期	11,166		6,825		61.1		31,164.69	

(参考) 自己資本 22年3月期 7,912百万円 21年3月期 6,825百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,265	14.3	427	△38.9	432	△39.0	249	△48.1	1,135.28
通期	15,792	17.9	2,440	4.5	2,500	2.4	1,475	△1.6	6,703.21

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、総じて弱含みに推移しました。年度後半から、海外経済の改善や各種経済対策の効果に伴い、輸出・生産は増加に転じ、企業の景況感も改善しつつあります。当面は、厳しい雇用・所得環境や設備過剰感の存在を考慮すると、国内経済の自律的回復力は未だ弱く、緩やかな回復に留まるものと思われま

す。このような経済状況の下、民間企業、官公庁等は、従業員の福利厚生に関し、多様なニーズに応えるサービスを経済的に提供することを目的に、アウトソーシングの活用を検討・実施しております。

当社は、これに対応するため、民間企業、官公庁に提案営業を積極的に推進すると共に、福利厚生サービスについて宿泊、スポーツ、育児、介護などのメニューを拡充し、優れたワークライフ・バランスを実現するよう努めております。

また、厳しい経済環境ながら、企業顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント（CRM）事業」、特定健康診査・特定保健指導等を主力サービスとした「ヘルスケア事業」、「インセンティブ事業」にも注力して参りました。

こうした取組みの結果、当連結会計年度の売上高は13,791百万円（前期比6.3%減）（福利厚生部門13,234百万円、物販部門556百万円）、営業利益は2,345百万円（同0.5%増）、経常利益は2,444百万円（同1.9%増）、当期純利益は1,490百万円（同14.5%増）となりました。

なお、当社は、緊密な営業体制の構築、経営資源の効率化を目的に、平成21年7月1日付で連結子会社株式会社ベネフィットワン・パートナーズ及び株式会社グローバルヘルスケアを吸収合併しております。

（次期の見通し）

わが国経済は、未だ不透明な状況にあります。福利厚生アウトソーシングについては、上述のとおり、大手企業・官公庁等を中心に、効率性およびサービス向上の観点から検討、実施が進んでおります。当社といたしましては、受注は概ね堅調に推移するものと見込んでおります。

以上の要因により、次期の個別業績予想として、売上高は15,792百万円、営業利益は2,440百万円、経常利益は2,500百万円、当期純利益は1,475百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比して108百万円減少し、11,304百万円となりました。

流動資産は、544百万円増加し7,536百万円となり、これは主に、現金及び預金の増加368百万円、次年度サービスコンテンツ前払に伴う前払費用の増加117百万円によるものであります。

また、固定資産は、652百万円減少し、3,767百万円となりました。これは主に、投資抑制による有形固定資産の減少136百万円・無形固定資産の減少241百万円、長期性預金の流動資産振替に伴う減少200百万円によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比して1,186百万円減少し、3,392百万円となりました。

流動負債は、1,201百万円減少し3,305百万円となり、これは主に、未払法人税等の減少167百万円、預り金の減少1,037百万円によるものであります。

また、固定負債は、14百万円増加し、86百万円となりました。これは主に、リース債務の増加19百万円によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比して1,077百万円増加し、7,912百万円となりました。これは主に、当連結会計年度における当期純利益1,490百万円、配当金438百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.9%から70.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ368百万円増加し、4,192百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、777百万円（前連結会計年度2,355百万円）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,440百万円（同2,238百万円）、減価償却費573百万円（同434百万円）によるものであります。

資金減少の主な内訳は、前払費用の増加116百万円（同16百万円）、預り金の減少1,037百万円（同460百万円の増加）、法人税等の支払額1,070百万円（同1,022百万円）によるものであります。なお、預り金の減少は、主に特定企業からの余剰預り金939百万円を一括して払い戻した、一過性の要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、22百万円（前連結会計年度1,815百万円の使用）となりました。

資金増加の主な内訳は、定期預金の払戻200百万円によるものであります。

資金減少の主な内訳は、ソフトウェア等の無形固定資産の取得240百万円（同509百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、431百万円（前連結会計年度491百万円）となりました。

これは主に、配当金の支払437百万円（同324百万円）があったこと等によるものであります。

次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フロー

前期に比べて増加することを見込んでおります。税引前当期純利益、減価償却費の増加を見込んでおります。

投資活動によって使用されるキャッシュ・フロー

設備投資として約3億円を見込んでおります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フロー

配当金の支払いを予定しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、55億円程度を予想しております。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	67.4	62.1	57.4	59.9	70.0
時価ベースの自己資本比率	497.2	295.6	206.3	117.8	139.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.3	0.5	0.5	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7,277.1	5,462.9	6,755.9	1,847.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては株主への還元が第一であり、具体的な指標として年間の純資産配当率を2%以上とすることに加えて、配当性向30%台を目処に運営を心がけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としてまいります。

また、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり2,500円の配当としております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

なお、内部留保金につきましては、経営基盤の充実を図りつつ、成長市場である福利厚生事業および新規事業への投資に充当することで、今後の収益力の強化を図る所存であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金は2,500円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社は、企業の福利厚生代行サービスを中心としたアウトソーシング事業を主な事業としており、アウトソーシング事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

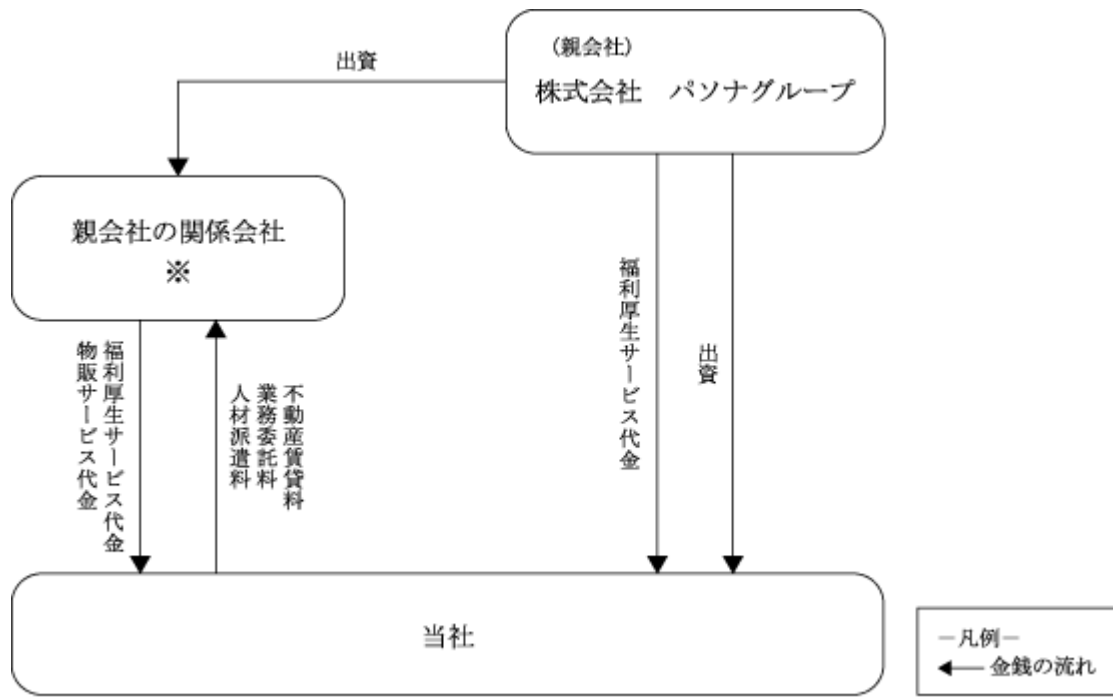
また、当社は、親会社である株式会社パソナグループを中心とした企業グループ（以下「パソナグループ」）に属しております。

パソナグループは、人材関連事業、アウトソーシング事業およびその他の事業を行っており、当社は、アウトソーシング事業分野の中核企業グループとして位置付けられております。

なお、パソナグループとの取引については、同グループから福利厚生のアウトソーシングを受託しております。また、親会社傘下の事業会社からは主として人材派遣を受けるとともに不動産を賃借しております。

株式会社ベネフィットワン・パートナーズ及び株式会社グローバルヘルスケアについては、平成21年7月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

エグゼキューブ株式会社については、所有する株式のすべてを当連結会計年度に売却し、株式会社NARPについては、当連結会計年度において清算したため持分法適用の範囲から除いております。



※株式会社パソナ他21社（平成22年3月末現在）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「良いものをより安く、より便利に、福利厚生サービスを通して人々に感動と喜びを提供する」ことを企業理念に、会員企業従業員の方のニーズにお応えし、ひいては社会の発展に貢献する所存であります。

また、業績の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

福利厚生のアウトソーシング事業は成長軌道にありますが、単なる規模の拡大のみを志向せず、バランスの取れた収益力の確保や強化が重要な経営課題と捉えております。

かかる観点から、成長途上において効率的な経営に腐心し、売上高営業利益率および自己資本当期純利益率（ROE）を2桁台で維持・向上するよう努める所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

大手企業、官公庁は、従業員のモチベーション向上と保養所閉鎖等の効率経営を推進しており、福利厚生のアウトソーシングマーケットは中長期的な成長軌道にあると考えています。このマーケットを確実に獲得するためには、顧客のニーズに対応したコンテンツの開発、高品質のサービス提供、更にはシステムなどインフラ基盤の整備が重点課題であります。かかるインフラ基盤整備の観点から、昨年1月に松山オペレーションセンターが稼動いたしました。

更に、当社が福利厚生で提供するコンテンツは、企業顧客の囲い込みや個人の余暇利用など多目的のサービスに二次利用することが可能であり、その一環として新規事業の育成に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

福利厚生のアウトソーシングは、企業の経費削減ニーズと従業員の満足度向上の双方を達成するための極めて優れたサービスであります。今後、更にニーズに適合したサービスの整備・拡充を行うと共に民間企業、官公庁に対し積極的な提案営業を行うことで啓蒙を含め市場の拡大に努めて参ります。

更に、前述の「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント（CRM）事業」、「インセンティブ事業」、「ヘルスケア事業」など、福利厚生サービスの活用や新規サービスの導入により新規市場を創出し、既存の法人顧客へも訴求することで、早期に第二第三の中核事業を育成したいと考えております。

かかる観点から、本年4月には、出張手配精算サービスを提供する「ビジネス・トラベル・マネージメント（BTM）事業部」を設置しました。今後、民間企業、官公庁に対し、出張に係る経費節減、透明性の確保、申請・精算事務の簡素化を提案することで、事業拡大を図る所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,820	4,189
受取手形及び売掛金	2,080	2,165
有価証券	202	202
たな卸資産	※2 242	※2 242
繰延税金資産	61	48
前払費用	386	504
その他	214	198
貸倒引当金	△17	△14
流動資産合計	6,992	7,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 997	※3 1,000
減価償却累計額	△71	△153
建物及び構築物(純額)	926	846
土地	602	602
リース資産	5	33
減価償却累計額	△1	△5
リース資産(純額)	4	28
建設仮勘定	1	—
その他	※3 556	※3 561
減価償却累計額	△330	△415
その他(純額)	225	146
有形固定資産合計	1,760	1,623
無形固定資産		
のれん	205	134
ソフトウェア	※3 1,332	※3 1,161
その他	8	8
無形固定資産合計	1,546	1,304
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 128	124
繰延税金資産	169	126
その他	817	588
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	1,113	838
固定資産合計	4,420	3,767
資産合計	11,412	11,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,568	1,523
1年内返済予定の長期借入金	2	—
リース債務	1	6
未払法人税等	574	407
未払金	564	475
預り金	1,400	—
その他	394	891
流動負債合計	4,506	3,305
固定負債		
長期借入金	4	—
リース債務	3	22
ポイント引当金	51	52
その他	12	11
固定負債合計	72	86
負債合計	4,578	3,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,505	1,514
資本剰余金	1,445	1,454
利益剰余金	4,213	5,265
自己株式	△330	△330
株主資本合計	6,834	7,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	7
評価・換算差額等合計	△0	7
純資産合計	6,834	7,912
負債純資産合計	11,412	11,304

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,726	13,791
売上原価	8,622	7,890
売上総利益	6,103	5,901
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,769	※1 3,555
営業利益	2,334	2,345
営業外収益		
補助金収入	81	103
その他	16	9
営業外収益合計	98	113
営業外費用		
コミットメントフィー	16	12
持分法による投資損失	8	0
その他	7	1
営業外費用合計	33	14
経常利益	2,398	2,444
特別利益		
設備補助金収入	25	—
関係会社株式売却益	—	0
その他	0	—
特別利益合計	25	0
特別損失		
投資有価証券評価損	108	—
固定資産除却損	※3 48	※3 3
固定資産売却損	※4 0	—
固定資産圧縮損	※5 25	—
保険解約損	—	0
その他	3	—
特別損失合計	186	4
税金等調整前当期純利益	2,238	2,440
法人税、住民税及び事業税	1,013	898
法人税等調整額	△77	50
法人税等合計	936	949
少数株主利益	0	—
当期純利益	1,301	1,490

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,421	1,505
当期変動額		
新株の発行	84	8
当期変動額合計	84	8
当期末残高	1,505	1,514
資本剰余金		
前期末残高	1,361	1,445
当期変動額		
新株の発行	84	8
当期変動額合計	84	8
当期末残高	1,445	1,454
利益剰余金		
前期末残高	3,237	4,213
当期変動額		
剰余金の配当	△325	△438
当期純利益	1,301	1,490
当期変動額合計	975	1,052
当期末残高	4,213	5,265
自己株式		
前期末残高	—	△330
当期変動額		
自己株式の取得	△330	—
当期変動額合計	△330	—
当期末残高	△330	△330
株主資本合計		
前期末残高	6,019	6,834
当期変動額		
新株の発行	169	17
剰余金の配当	△325	△438
当期純利益	1,301	1,490
自己株式の取得	△330	—
当期変動額合計	814	1,070
当期末残高	6,834	7,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	7
当期変動額合計	19	7
当期末残高	△0	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	7
当期変動額合計	19	7
当期末残高	△0	7
少数株主持分		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	6,000	6,834
当期変動額		
新株の発行	169	17
剰余金の配当	△325	△438
当期純利益	1,301	1,490
自己株式の取得	△330	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	7
当期変動額合計	833	1,077
当期末残高	6,834	7,912

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,238	2,440
減価償却費	434	573
のれん償却額	74	71
ポイント引当金の増減額(△は減少)	19	1
補助金収入	△81	△103
設備補助金収入	△25	—
持分法による投資損益(△は益)	8	0
投資有価証券評価損益(△は益)	108	—
固定資産除却損	48	3
固定資産売却損益(△は益)	0	—
固定資産圧縮損	25	—
受取利息及び受取配当金	△9	△6
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	39	△82
たな卸資産の増減額(△は増加)	167	△0
前払費用の増減額(△は増加)	△16	△116
仕入債務の増減額(△は減少)	△205	△45
未払金の増減額(△は減少)	△32	△74
預り金の増減額(△は減少)	460	△1,037
その他	30	109
小計	3,285	1,734
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	△0	△0
補助金の受取額	82	107
法人税等の支払額	△1,022	△1,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,355	777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,232	△24
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△509	△240
投資有価証券の売却による収入	2	—
敷金の回収による収入	—	94
定期預金の払戻による収入	—	200
関係会社株式の取得による支出	△34	—
関係会社の清算による収入	—	15
事業譲受による収入	—	※2 12
その他	△43	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,815	22

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	167	17
自己株式の取得による支出	△330	—
配当金の支払額	△324	△437
その他	△3	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491	△431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48	368
現金及び現金同等物の期首残高	3,774	3,823
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,823	※1 4,192

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・株式会社グローバルヘルスケア <p>株式会社スピークラインについては当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の会社数 2社</p> <p>関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社NARP ・エグゼキューブ株式会社 <p>全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> 商品</p> <p> 移動平均法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度における損益への影響はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 0社</p> <p>株式会社ベネフィットワン・パートナーズ及び株式会社グローバルヘルスケアについては、平成21年7月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、記載を省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の会社数 0社</p> <p>エグゼキューブ株式会社については、所有する株式のすべてを当連結会計年度に売却し、株式会社NARPについては、当連結会計年度に清算したため持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p> 商品</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>8～39年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10～16年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなります。 自社利用のソフトウェア 3年～5年</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権 及び破産更生債権等については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 将来の「ベネフィット・バリューポイント」の使用 による費用発生に備えるため、当連結会計年度末に おいて将来利用されると見込まれるポイントに対 し、見積額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、3年間または5年間の定 額法により償却しております。 また負ののれんの償却については、5年間の定額法 により償却しております。 ただし、金額が少額の場合は、発生年度で全額償却 しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない短期的な投資を範囲としております。</p>	建物	8～39年	構築物	10～50年	機械及び装置	10～16年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>8～39年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10～16年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 将来の「ベネポ(旧ベネフィット・バリューポイン ト)」の使用による費用発生に備えるため、当連結 会計年度末において将来利用されると見込まれるポ イントに対し、見積額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 なお、当社は、連結子会社である株式会社ベネフィ ットワン・パートナーズ及び株式会社グローバルヘル スケアを、平成21年7月1日付で当社を存続会社とす る吸収合併を行いましたので、以降の連結子会社はあ りません。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	建物	8～39年	構築物	10～50年	機械及び装置	10～16年	船舶	2～5年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	8～39年																								
構築物	10～50年																								
機械及び装置	10～16年																								
船舶	5年																								
車両運搬具	6年																								
工具、器具及び備品	2～15年																								
建物	8～39年																								
構築物	10～50年																								
機械及び装置	10～16年																								
船舶	2～5年																								
車両運搬具	6年																								
工具、器具及び備品	2～20年																								

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度に係る損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り金」(当連結会計年度362百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約損」の金額は3百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金の回収による収入」は重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「敷金の回収による収入」の金額は11百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16百万円</p>	
<p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 227百万円 貯蔵品 14百万円</p>	<p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 232百万円 貯蔵品 9百万円</p>
<p>※3 国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は60百万円であり、その内訳は建物1百万円、工具、器具及び備品58百万円、ソフトウェア0百万円であります。</p>	<p>※3 国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は57百万円であり、その内訳は建物0百万円、工具、器具及び備品55百万円、ソフトウェア0百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,102百万円 荷造運賃 536百万円 支払地代家賃 193百万円 業務委託費 171百万円 消耗品費 165百万円 貸倒引当金繰入額 7百万円</p>	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,185百万円 荷造運賃 522百万円 減価償却費 232百万円 支払地代家賃 158百万円 業務委託費 115百万円 消耗品費 91百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円</p>
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2百万円</p>	
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10百万円 工具、器具及び備品 11百万円 ソフトウェア 25百万円 <u>計 48百万円</u></p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 船舶 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 1百万円 <u>計 3百万円</u></p>
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 <u>計 0百万円</u></p>	
<p>※5 国庫補助金等により取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 工具、器具及び備品 24百万円 <u>合計 25百万円</u></p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	216,850	6,950	—	223,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 6,950株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	4,800	—	4,800

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,800株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	325	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	438	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	223,800	1,140	—	224,940

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 1,140株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800	—	—	4,800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	438	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	550	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,820百万円 預入期間が3か月を超える定期 預金 △200百万円 有価証券勘定 202百万円 現金及び現金同等物 3,823百万円 現金及び現金同等物とした「有価証券勘定」は 「マネー・マネジメント・ファンド」でありま す。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,189百万円 預入期間が3か月を超える定期 預金 △200百万円 有価証券勘定 202百万円 現金及び現金同等物 4,192百万円 同左 ※2 事業の譲受けに伴い増加した資産及び負債の内訳 事業の譲受けにより新たに当社に組入れたことに 伴う事業の譲受け時の資産及び負債の内訳並びに事 業の譲受けの対価及び譲受けに伴う収入(純額)と の関係は次のとおりであります。 株式会社NARP 流動資産 3百万円 資産合計 3百万円 流動負債 16百万円 負債合計 16百万円 事業の譲受けの対価 12百万円 差引：事業の譲受けに伴う収入 12百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、企業の福利厚生代行サービスを中心としたアウトソーシング事業とゲストハウス事業等を行っており、アウトソーシング事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、企業の福利厚生代行サービスを中心としたアウトソーシング事業を主な事業としており、アウトソーシング事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社は、連結子会社である株式会社ベネフィットワン・パートナーズ及び株式会社グローバルヘルスケアを、平成21年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行いましたので、以降の連結子会社はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 連結子会社における電子計算機等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	0	0	0	工具、器具及び備品	79	67	12	ソフトウェア	89	76	12	合計	169	144	24	1年内	20百万円	1年超	4百万円	合 計	25百万円	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	50百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 当社における電子計算機等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	0	0	0	工具、器具及び備品	16	13	2	ソフトウェア	22	21	1	合計	39	35	4	1年内	3百万円	1年超	1百万円	合 計	4百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	20百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
建物	0	0	0																																																														
工具、器具及び備品	79	67	12																																																														
ソフトウェア	89	76	12																																																														
合計	169	144	24																																																														
1年内	20百万円																																																																
1年超	4百万円																																																																
合 計	25百万円																																																																
支払リース料	53百万円																																																																
減価償却費相当額	50百万円																																																																
支払利息相当額	1百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
建物	0	0	0																																																														
工具、器具及び備品	16	13	2																																																														
ソフトウェア	22	21	1																																																														
合計	39	35	4																																																														
1年内	3百万円																																																																
1年超	1百万円																																																																
合 計	4百万円																																																																
支払リース料	21百万円																																																																
減価償却費相当額	20百万円																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	2百万円	合 計	3百万円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同左</p> <p>利息相当額の算定方法 ・同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合 計	2百万円
1年内	0百万円												
1年超	2百万円												
合 計	3百万円												
1年内	0百万円												
1年超	1百万円												
合 計	2百万円												

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者、重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

注記対象となる取引が無いため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社パソナグループ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありませんので記載をしておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

注記対象となる取引が無いため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社パソナグループ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありませんので記載をしておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△56百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	55百万円	未払事業税	43百万円	未払事業所税	3百万円	貸倒引当金	5百万円	投資有価証券評価損	71百万円	会員権評価損	28百万円	その他	79百万円	繰延税金資産小計	287百万円	評価性引当額	△56百万円	繰延税金資産合計	231百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	繰延税金資産		未払事業税	32百万円	未払事業所税	4百万円	貸倒引当金	3百万円	投資有価証券評価損	66百万円	その他	69百万円	繰延税金資産小計	175百万円	その他有価証券評価差額金	△0百万円	繰延税金資産合計	175百万円
繰延税金資産																																									
繰越欠損金	55百万円																																								
未払事業税	43百万円																																								
未払事業所税	3百万円																																								
貸倒引当金	5百万円																																								
投資有価証券評価損	71百万円																																								
会員権評価損	28百万円																																								
その他	79百万円																																								
繰延税金資産小計	287百万円																																								
評価性引当額	△56百万円																																								
繰延税金資産合計	231百万円																																								
繰延税金資産																																									
未払事業税	32百万円																																								
未払事業所税	4百万円																																								
貸倒引当金	3百万円																																								
投資有価証券評価損	66百万円																																								
その他	69百万円																																								
繰延税金資産小計	175百万円																																								
その他有価証券評価差額金	△0百万円																																								
繰延税金資産合計	175百万円																																								

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容

株式会社ベネフィット・ワン

決議年月日	平成12年3月22日 ストック・オプション	平成12年4月21日 ストック・オプション	平成13年3月14日 ストック・オプション	平成15年6月26日 ストック・オプション	平成16年6月28日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 36名	取締役 1名	取締役 1名 従業員 35名	取締役 1名	特別顧問 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 14,920株	普通株式 780株	普通株式 2,000株	普通株式 6,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成12年4月1日	平成12年4月25日	平成13年4月1日	平成15年6月27日	平成16年6月30日
権利確定条件	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成22年3月21日	自 平成14年4月25日 至 平成22年4月20日	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月13日	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載していません。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

株式会社ベネフィット・ワン

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成12年3月22日 ストック・ オプション	平成12年4月21日 ストック・ オプション	平成13年3月14日 ストック・ オプション	平成15年6月26日 ストック・ オプション	平成16年6月28日 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	1,770	780	160	5,200	980
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	1,110	640	—	5,200	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	660	140	160	—	980

(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

決議年月日	平成12年3月22日 ストック・ オプション	平成12年4月21日 ストック・ オプション	平成13年3月14日 ストック・ オプション	平成15年6月26日 ストック・ オプション	平成16年6月28日 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	7,500	7,500	27,179	30,000	35,000
行使時平均株価(円)	77,049	71,900	—	66,415	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の権利行使価格に調整して記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ストック・オプションの内容

株式会社ベネフィット・ワン

決議年月日	平成12年3月22日 ストック・オプション	平成12年4月21日 ストック・オプション	平成13年3月14日 ストック・オプション	平成16年6月28日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 36名	取締役 1名	取締役 1名 従業員 35名	特別顧問 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 14,920株	普通株式 780株	普通株式 2,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成12年4月1日	平成12年4月25日	平成13年4月1日	平成16年6月30日
権利確定条件	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成22年3月21日	自 平成14年4月25日 至 平成22年4月20日	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月13日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

株式会社ベネフィット・ワン

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成12年3月22日 ストック・ オプション	平成12年4月21日 ストック・ オプション	平成13年3月14日 ストック・ オプション	平成16年6月28日 ストック・ オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	660	140	160	980
権利確定	—	—	—	—
権利行使	660	140	—	340
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	160	640

(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

決議年月日	平成12年3月22日 ストック・ オプション	平成12年4月21日 ストック・ オプション	平成13年3月14日 ストック・ オプション	平成16年6月28日 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	7,500	7,500	27,179	35,000
行使時平均株価(円)	67,832	73,400	—	56,600
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の権利行使価格に調整して記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

① 営業譲渡企業

企業名	事業の名称	事業の内容
株スピークライン	アウトソーシング事業	個人・法人を対象とするインターネット語学学校の運営

② 営業譲受企業

当社

(2) 企業結合の法的形式

営業譲受

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当該事業における顧客の多くが当社福利厚生会員であり、他の自己啓発・研修プログラムも含め重層的にサービスを提供することにより一層の顧客満足度の向上を図ることを目的として、平成20年9月1日付けで営業の全部を譲り受け、その後当該会社を解散いたしました。

譲受資産及び負債の額は営業譲受け期日現在の帳簿価額とし、決済方法は現預金によっております。

譲受資産及び負債の額は以下のとおりであります。

譲受資産 2百万円

譲受負債 1百万円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

企業名	事業の名称	事業の内容
株式会社ベネフィットワン・パートナーズ	アウトソーシング事業	企業顧客満足向上のための生活支援サービス
株式会社グローバルヘルスケア	アウトソーシング事業	会員制健康支援サービス

- (2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ベネフィットワン・パートナーズ（当社の連結子会社）、株式会社グローバルヘルスケア（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

- (3) 結合後企業の名称

株式会社ベネフィット・ワン

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、富裕層向け事業、シニア向け事業、グルメ割引事業などで、CRM向け市場開拓に力点を入れており、他方、株式会社ベネフィットワン・パートナーズも、企業の顧客満足度向上や顧客との関係強化のための支援サービス（CRM事業）を主たる事業としております。今後当社グループとしてCRM市場開拓を加速する上で、企業の垣根を越えた緊密な営業体制の構築が急務と考えています。

また、当社は昨年度より特定健診・特定保健指導（所謂、メタボ健診・指導）事業を開始しており、株式会社グローバルヘルスケアは健康支援サービスを事業の柱としております。成長する健康支援サービス市場の一層の開拓を行うためには、人材など経営資源の観点から親和性の高い事業同士であり、合併することで営業の集約化、サービスの高度化、経営資源の効率化を図ることが重要であると判断しました。

更に、グループ内における効率的な組織運営によりコスト軽減を図ることも目的にしております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	31,207円28銭	1株当たり純資産額	35,940円78銭
1株当たり当期純利益金額	5,973円57銭	1株当たり当期純利益金額	6,791円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5,832円73銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6,761円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	1,301	1,490
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,301	1,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	217,825	219,430
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	1,986	539
新株予約権	3,274	443
普通株式増加数(株)	5,260	982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ベネフィットワン・パートナーズ、株式会社グローバルヘルスケアとの合併契約書締結を決議し、平成21年7月1日に合併する予定であります。</p> <p>当該合併は共通支配下の取引等であり、その概要は次のとおりであります。</p>	
<p>1. 各結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>① 結合企業名称 株式会社ベネフィット・ワン 事業内容 福利厚生代行事業</p> <p>② 被結合企業名称 株式会社ベネフィットワン・パートナーズ 事業内容 企業顧客満足度向上のための生活支援サービス</p> <p>被結合企業名称 株式会社グローバルヘルスケア 事業内容 会員制健康支援サービス</p> <p>(2) 企業結合日 平成21年7月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 株式会社ベネフィット・ワンを存続会社、株式会社ベネフィットワン・パートナーズ、株式会社グローバルヘルスケアを消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 結合後企業の名称 株式会社ベネフィット・ワン</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社ベネフィットワン・パートナーズは企業の顧客満足度向上や顧客との関係強化のための支援サービス（CRM事業）を主たる事業とし、当社の富裕層向け事業、シニア向け事業、グルメ割引事業も、CRM向け市場開拓に力点を入れており、CRM市場開拓を加速する上で、企業の垣根を越えた緊密な営業体制の構築が急務と考えています。</p> <p>他方、株式会社グローバルヘルスケアは健康支援サービスを事業の柱とし、当社は昨年度より特定健診・特定保健指導（所謂、メタボ健診・指導）事業を開始しています。成長する健康支援サービス市場の一層の開拓を行うためには、人材など経営資源の観点から親和性の高い事業同士であり、合併することで営業の集約化、サービスの高度化、経営資源の効率化を図ることが重要であると判断しました。</p> <p>更に、グループ内における効率的な組織運営によりコスト軽減を図ることも目的にしております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する会計処理を適用する予定です。</p>	

5. 個別財務諸表
(1)貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,642	4,189
受取手形	—	11
売掛金	1,890	2,154
有価証券	202	202
商品及び製品	198	232
原材料及び貯蔵品	7	9
前渡金	9	11
前払費用	397	504
繰延税金資産	57	48
未収入金	160	137
その他	52	49
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	6,605	7,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	* 951	* 955
減価償却累計額	△66	△145
建物(純額)	884	810
構築物	45	45
減価償却累計額	△4	△8
構築物(純額)	41	36
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	△0	△2
機械及び装置(純額)	4	3
船舶	69	65
減価償却累計額	△51	△51
船舶(純額)	18	14
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△5	△9
車両運搬具(純額)	8	4
工具、器具及び備品	* 462	* 476
減価償却累計額	△269	△352
工具、器具及び備品(純額)	192	123
土地	602	602
リース資産	—	33
減価償却累計額	—	△5
リース資産(純額)	—	28
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	1,752	1,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	175	134
商標権	4	5
ソフトウェア	※ 1,308	※ 1,089
ソフトウェア仮勘定	22	72
その他	3	3
無形固定資産合計	1,513	1,304
投資その他の資産		
投資有価証券	106	124
関係会社株式	133	—
破産更生債権等	2	0
長期前払費用	12	44
会員権	28	28
長期預金	200	—
敷金及び保証金	333	268
保険積立金	235	245
繰延税金資産	243	126
その他	0	0
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	1,293	838
固定資産合計	4,560	3,767
資産合計	11,166	11,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,490	1,523
リース債務	—	6
未払金	540	475
未払法人税等	562	407
未払消費税等	34	121
前受金	216	387
預り金	1,396	362
その他	36	19
流動負債合計	4,277	3,305
固定負債		
リース債務	—	22
ポイント引当金	51	52
その他	12	11
固定負債合計	63	86
負債合計	4,341	3,392

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,505	1,514
資本剰余金		
資本準備金	1,445	1,454
資本剰余金合計	1,445	1,454
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,400	3,100
繰越利益剰余金	1,803	2,165
利益剰余金合計	4,203	5,265
自己株式	△330	△330
株主資本合計	6,825	7,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	7
評価・換算差額等合計	△0	7
純資産合計	6,825	7,912
負債純資産合計	11,166	11,304

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,377	13,389
売上原価	7,946	7,700
売上総利益	5,430	5,688
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,164	※2 3,353
営業利益	2,265	2,335
営業外収益		
受取賃貸料	※1 63	※1 16
受取手数料	※1 21	—
補助金収入	81	103
その他	17	※1 15
営業外収益合計	184	136
営業外費用		
コミットメントフィー	16	12
賃貸収入原価	63	16
その他	6	0
営業外費用合計	86	30
経常利益	2,363	2,440
特別利益		
設備補助金収入	25	—
抱合せ株式消滅差益	—	83
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	0	0
特別利益合計	25	84
特別損失		
投資有価証券評価損	108	—
関係会社株式評価損	28	—
固定資産除却損	※4 48	※4 3
固定資産売却損	※5 0	—
固定資産圧縮損	※6 25	—
関係会社清算損	—	0
保険解約損	—	0
その他	3	—
特別損失合計	214	4
税引前当期純利益	2,174	2,520
法人税、住民税及び事業税	995	892
法人税等調整額	△79	128
法人税等合計	915	1,020
当期純利益	1,258	1,499

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,421	1,505
当期変動額		
新株の発行	84	8
当期変動額合計	84	8
当期末残高	1,505	1,514
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,361	1,445
当期変動額		
新株の発行	84	8
当期変動額合計	84	8
当期末残高	1,445	1,454
資本剰余金合計		
前期末残高	1,361	1,445
当期変動額		
新株の発行	84	8
当期変動額合計	84	8
当期末残高	1,445	1,454
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,700	2,400
当期変動額		
別途積立金の積立	700	700
当期変動額合計	700	700
当期末残高	2,400	3,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,570	1,803
当期変動額		
別途積立金の積立	△700	△700
剰余金の配当	△325	△438
当期純利益	1,258	1,499
当期変動額合計	233	361
当期末残高	1,803	2,165
利益剰余金合計		
前期末残高	3,270	4,203
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△325	△438
当期純利益	1,258	1,499
当期変動額合計	933	1,061
当期末残高	4,203	5,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△330
当期変動額		
自己株式の取得	△330	—
当期変動額合計	△330	—
当期末残高	△330	△330
株主資本合計		
前期末残高	6,052	6,825
当期変動額		
新株の発行	169	17
剰余金の配当	△325	△438
当期純利益	1,258	1,499
自己株式の取得	△330	—
当期変動額合計	772	1,079
当期末残高	6,825	7,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	7
当期変動額合計	19	7
当期末残高	△0	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	7
当期変動額合計	19	7
当期末残高	△0	7
純資産合計		
前期末残高	6,033	6,825
当期変動額		
新株の発行	169	17
剰余金の配当	△325	△438
当期純利益	1,258	1,499
自己株式の取得	△330	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	7
当期変動額合計	791	1,086
当期末残高	6,825	7,912

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当事業年度における損益への影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%;">8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	8～39年	構築物	10～50年	機械及び装置	10年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%;">8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～16年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	8～39年	構築物	10～50年	機械及び装置	10～16年	船舶	2～5年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	8～39年																								
構築物	10～50年																								
機械及び装置	10年																								
船舶	5年																								
車両運搬具	6年																								
工具、器具及び備品	3～15年																								
建物	8～39年																								
構築物	10～50年																								
機械及び装置	10～16年																								
船舶	2～5年																								
車両運搬具	6年																								
工具、器具及び備品	2～20年																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3年～5年</td> </tr> </table>	のれん	5年	自社利用のソフトウェア	3年～5年	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3年～5年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3年～5年</td> </tr> </table>	のれん	3年～5年	自社利用のソフトウェア	3年～5年
のれん	5年								
自社利用のソフトウェア	3年～5年								
のれん	3年～5年								
自社利用のソフトウェア	3年～5年								
<p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 将来の「ベネフィット・バリューポイント」の使用による費用発生に備えるため、当事業年度において将来利用されると見込まれるポイントに対し、見積額を計上しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 将来の「ベネポ（旧ベネフィット・バリューポイント）」の使用による費用発生に備えるため、当事業年度において将来利用されると見込まれるポイントに対し、見積額を計上しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>								

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度に係る損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は2百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度6百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「保険解約損」の金額は3百万円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※ 国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は60百万円であり、その内訳は建物1百万円、工具、器具及び備品58百万円、ソフトウェア0百万円であります。	※ 国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は57百万円であり、その内訳は建物0百万円、工具、器具及び備品55百万円、ソフトウェア0百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの受取賃貸料 63百万円 関係会社からの受取手数料 20百万円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの受取賃貸料 16百万円</p>																																														
<p>※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>949百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>346百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>156百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>144百万円</td></tr> <tr><td>営業委託料</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr><td>販売費</td><td>35.9%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>64.1%</td></tr> </table>	給料手当	949百万円	荷造運賃	346百万円	消耗品費	156百万円	業務委託費	152百万円	賞与	142百万円	支払地代家賃	174百万円	法定福利費	144百万円	営業委託料	106百万円	減価償却費	163百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	販売費	35.9%	一般管理費	64.1%	<p>※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,143百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>423百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>営業委託料</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>215百万円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr><td>販売費</td><td>47.6%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>52.4%</td></tr> </table>	給料手当	1,143百万円	荷造運賃	423百万円	消耗品費	88百万円	業務委託費	112百万円	賞与	181百万円	支払地代家賃	152百万円	法定福利費	170百万円	営業委託料	89百万円	減価償却費	215百万円	販売費	47.6%	一般管理費	52.4%
給料手当	949百万円																																														
荷造運賃	346百万円																																														
消耗品費	156百万円																																														
業務委託費	152百万円																																														
賞与	142百万円																																														
支払地代家賃	174百万円																																														
法定福利費	144百万円																																														
営業委託料	106百万円																																														
減価償却費	163百万円																																														
貸倒引当金繰入額	5百万円																																														
販売費	35.9%																																														
一般管理費	64.1%																																														
給料手当	1,143百万円																																														
荷造運賃	423百万円																																														
消耗品費	88百万円																																														
業務委託費	112百万円																																														
賞与	181百万円																																														
支払地代家賃	152百万円																																														
法定福利費	170百万円																																														
営業委託料	89百万円																																														
減価償却費	215百万円																																														
販売費	47.6%																																														
一般管理費	52.4%																																														
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2百万円</p>	<p>—————</p>																																														
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>48百万円</td></tr> </table>	建物	10百万円	工具、器具及び備品	11百万円	ソフトウェア	25百万円	計	48百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	船舶	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	1百万円	計	3百万円																												
建物	10百万円																																														
工具、器具及び備品	11百万円																																														
ソフトウェア	25百万円																																														
計	48百万円																																														
建物	0百万円																																														
船舶	1百万円																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																														
ソフトウェア	1百万円																																														
計	3百万円																																														
<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>—————</p>																																								
車両運搬具	0百万円																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																														
計	0百万円																																														
<p>※6 国庫補助金等により取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>25百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	24百万円	計	25百万円	<p>—————</p>																																								
建物	0百万円																																														
工具、器具及び備品	24百万円																																														
計	25百万円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	4,800	—	4,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,800株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800	—	—	4,800

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 当社における電子計算機等（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>75</td> <td>65</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>89</td> <td>76</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165</td> <td>143</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	0	0	0	工具、器具及び備品	75	65	9	ソフトウェア	89	76	12	合計	165	143	22	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22</td> <td>21</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39</td> <td>35</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	0	0	0	工具、器具及び備品	16	13	2	ソフトウェア	22	21	1	合計	39	35	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
建物	0	0	0																																						
工具、器具及び備品	75	65	9																																						
ソフトウェア	89	76	12																																						
合計	165	143	22																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
建物	0	0	0																																						
工具、器具及び備品	16	13	2																																						
ソフトウェア	22	21	1																																						
合計	39	35	4																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20百万円	1年超	3百万円	合計	23百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円																												
1年内	20百万円																																								
1年超	3百万円																																								
合計	23百万円																																								
1年内	3百万円																																								
1年超	1百万円																																								
合計	4百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	49百万円	支払利息相当額	0百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	20百万円	支払利息相当額	0百万円																												
支払リース料	53百万円																																								
減価償却費相当額	49百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								
支払リース料	21百万円																																								
減価償却費相当額	20百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左 <p>(減損損失について) 同左</p>																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 0百万円	1年内 0百万円
1年超 2百万円	1年超 1百万円
合計 3百万円	合計 2百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 42百万円	未払事業税 32百万円
未払事業所税 3百万円	未払事業所税 4百万円
その他 11百万円	その他 12百万円
合計 57百万円	合計 48百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損 71百万円	投資有価証券評価損 66百万円
関係会社株式評価損 73百万円	その他 60百万円
会員権評価損 28百万円	合計 126百万円
その他 69百万円	繰延税金負債(固定)
合計 243百万円	その他有価証券評価差額金 △0百万円
繰延税金資産の純額 301百万円	繰延税金資産の純額 175百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 同左
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	

(企業結合等関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一である為、記載しておりません。

当事業年度(平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一である為、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	31,164円69銭	1株当たり純資産額	35,940円78銭
1株当たり当期純利益金額	5,778円51銭	1株当たり当期純利益金額	6,833円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,642円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,803円50銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,258	1,499
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,258	1,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	217,825	219,430
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	1,986	539
新株予約権	3,274	443
普通株式増加数(株)	5,260	982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社ベネフィットワン・パートナーズ、株式会社グローバルヘルスケアとの合併契約書締結を決議し、平成21年7月1日に合併する予定であります。</p> <p>当該合併は共通支配下の取引等であり、その概要は次のとおりであります。</p>	
<p>1. 各結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>① 結合企業名称 株式会社ベネフィット・ワン 事業内容 福利厚生代行事業</p> <p>② 被結合企業名称 株式会社ベネフィットワン・パートナーズ 事業内容 企業顧客満足度向上のための生活支援サービス</p> <p>被結合企業名称 株式会社グローバルヘルスケア 事業内容 会員制健康支援サービス</p> <p>(2) 企業結合日 平成21年7月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 株式会社ベネフィット・ワンを存続会社、株式会社ベネフィットワン・パートナーズ、株式会社グローバルヘルスケアを消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 結合後企業の名称 株式会社ベネフィット・ワン</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社ベネフィットワン・パートナーズは企業の顧客満足度向上や顧客との関係強化のための支援サービス（CRM事業）を主たる事業とし、当社の富裕層向け事業、シニア向け事業、グルメ割引事業も、CRM向け市場開拓に力点を入れており、CRM市場開拓を加速する上で、企業の垣根を越えた緊密な営業体制の構築が急務と考えています。 他方、株式会社グローバルヘルスケアは健康支援サービスを事業の柱とし、当社は昨年度より特定健診・特定保健指導（所謂、メタボ健診・指導）事業を開始しています。成長する健康支援サービス市場の一層の開拓を行うためには、人材など経営資源の観点から親和性の高い事業同士であり、合併することで営業の集約化、サービスの高度化、経営資源の効率化を図ることが重要であると判断しました。 更に、グループ内における効率的な組織運営によりコスト軽減を図ることも目的にしております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する会計処理を適用する予定です。</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

上記に関しましては、変更のある場合には可及的速やかに開示いたします。